

第195回（令和元年7月14日施行）

基礎簿記会計

第1問〈帳簿への記録対象についての出題〉

記帳の対象となる取引（帳簿に記入すべき出来事）を理解しておくことは営利分野でも、非営利分野でも大切である。そこで、取引を判断する問題を出題した。簿記上の取引は、資産、負債、純資産（資本）、収益、費用が増減変化する出来事である。特に、学び初めには現金やその他の財産の増減を判断することが重要である。

1. 作業補助のアルバイトを決定しただけであり、労働の対価が発生したわけではない。したがって、資産等は増減変化していないため、簿記上の取引ではない。
2. 折込みチラシによる広告費の支払であり、費用が発生するとともに、現金という資産が減少しているため、簿記上の取引である。
3. パソコンの購入であり、備品という資産が増加し、現金という資産が減少しているため、簿記上の取引である。
4. 駐車場の賃貸借契約であり、資産等は増減変化しないため、簿記上の取引ではない。

第2問〈簿記の出発点である仕訳（複式記録）を問う出題〉

帳簿記入のための手続きは、仕訳帳に記入することから始まる。そこでの仕訳とは、取引によって増減変化した資産、負債、純資産（資本）、収益、費用の勘定科目を、金額と共に左側（借方）または右側（貸方）のいずれに記入するかを決定することである。例えば、現金という資産の増加は借方に、減少は貸方に記入する。簿記上の取引は、必ず2つ以上の勘定科目を記録し、仕訳された借方と貸方のそれぞれの合計金額は一致する。

1～4では、営利・非営利共通の仕訳、複式記録の基本について問うている。

1. 開業した家具小売業において現金（資産）が¥1,000,000増加するので、借方に記入する。また、事業を行うための元手として企業に出資された金銭や財産は資本金（純資産）として貸方に記入する。
2. 現金（資産）が¥60,000増加するので借方に記入する。また、請求すれば現金を引き出すことができる権利が普通預金である。この普通預金（資産）が、引出しによって¥60,000減少するため、貸方に記入する。
3. コピー用紙等の消耗品費（費用）が¥13,000発生するため、借方に記入する。また、現金（資産）が¥13,000減少するため、貸方に記入する。
4. 現金（資産）が¥60,000増加するので借方に記入する。また、会費収入（収益）が¥60,000発生するため、貸方に記入する。

5～8では、営利企業に特有の商品の購入とその販売、買掛金の支払について出題するとともに、貸付金の会計処理についても問うている。

5. 商品の購入であり、商品（資産）が¥150,000 増加するため、借方に記入する。また、代金として将来に現金等で支払う約束である買掛金（負債）が増加するため、貸方に記入する。
6. 商品の販売であり、商品（資産）が¥150,000 減少するため、貸方に記入する。また、その対価として現金（資産）が¥214,000 増加するため、借方に記入する。原価と販売価格の差額¥64,000 は利益であり、商品販売益（収益）が発生するため、貸方に記入する。
7. 将来に現金等で支払う約束である買掛金（負債）¥150,000 が支払いによって減少するため、借方に記入する。また、この支払によって普通預金（資産）が¥150,000 減少するため、貸方に記入する。
8. 貸付金が返済され、それと同時に貸付けに伴う利息も受け取った取引である。まず、現金（資産）が貸付金の元本と利息を合わせた¥505,000 増加するため、借方に記入する。また、返済によって貸付金（資産）が¥500,000 減少し、それとともに受取利息（収益）が¥5,000 発生するため、双方ともに貸方に記入する。

第3問<会計の構造に関する出題>

営利分野からの出題である。期首の貸借対照表を出発点として、期中に利益獲得のための経済活動が行われる。その結果が、期末の貸借対照表である。この貸借対照表では、期首や期末それぞれの時点における財政状態が表示され、「資産＝負債＋純資産（資本）…①」という等式が成り立つ。

一方で、期中に行われる利益獲得のための経済活動の成果（経営成績）を表すのが損益計算書であり、「収益－費用＝当期純利益…②」の算式で利益が計算される。ここで計算された利益は期末純資産（資本）の増加の原因となる（当期純損失であれば減少の原因となる）。したがって、資本の追加出資や引き出しがないことを前提として「期首純資産（資本）＋当期純利益＝期末純資産（資本）…③」という算式が成り立つ。

これらの関係から、期首および期末の貸借対照表では①式により、(ア)および(エ)を算出することができる。次に、③式によって当期純利益（ウ）が計算できる。すなわち、期首の純資産（資本）¥300,000 が期末に¥375,000 へと増加した原因は、資本の追加出資や引き出しがないことを前提として、当期純利益¥75,000 であることが分かる。最後に、②式により（イ）を算出することができる。

第4問<非営利分野における会計報告書作成に関する出題>

本問では、会計報告書の作成問題を非営利分野から出題した。すなわち、会計記録をまとめた試算表から会計報告書を作成できるかどうかを問うている。解答欄の会計報告書は、収入と支出を左右に分けた勘定式ではなく、収入を上書き、下に書いた支出を差し引く報告式とした。前期繰越金に当期の収入を加算し、支出を減算することによって、次期繰越金を算出する過程を表示することができる。

第5問<営利分野における会計報告書作成に関する出題>

本問では、精算表の作成問題を営利分野から出題した。精算表、貸借対照表・損益計算書といった会計報告書の作成と理解は、今後、簿記会計を学ぶ上での基礎として欠くことができない内容である。

元帳記録から試算表が作成でき、作成した試算表から損益計算書と貸借対照表を作成できるかという一連の手続きを精算表の作成という形式で問うている。精算表は正式な決算手続きではないが、試算表から会計報告書作成までを1つの表にまとめたワークシートであり、決算の全容を把握するのに適している。解答にあたっては、まず、元帳残高にある勘定科目と金額から正しく残高試算表欄を作成しなければならない。各勘定残高は資産、負債、純資産（資本）、収益、費用ごとに借方残高であるか、貸方残高であるかが決まっているので、それを誤ると正しい残高試算表を作成できない。残高試算表欄が完成したら、各勘定科目を貸借対照表欄と損益計算書欄に振り分けて、損益計算を行う。